

まち・ひと・しごと創生第2期智頭町総合戦略（改訂案）パブリックコメント一覧

No.	該当箇所	ご意見	回答
1	(P6)	は規模縮小により別教室に移転、元事務所の企業誘致を企画課の支援を頂き行っているが（スマウト等）良い情報がない。また、他にも空き教室が有り誘致活動を行いたいと検討している。以上の理由で空き校舎利活用による企業誘致のさらなる強化を希望する。	本町が長年取り組んできた住民自治活動の拠点として、空き校舎利活用は非常に重要な事業であると認識しています。中でも空き教室への企業誘致は交流、地域経営の観点で、非常に有効な利活用手段です。各地区の皆様のご意見を聞きながら、有利な財源を探し、利活用を強化していきます。 ※特定事業所名が記載されていましてので除いています。
2	(P7)	家制度が廃止され、家父長制が無くなっている現代において、男性が改姓しても「婿養子」にはならないが、民間団体による婚活事業の中では、近年まで婿養子の記述があり、今もまだ関係者の中には婿養子と認識する人もいと聞く。その改善と、自治体の婚活は、結婚の希望の実現であり、行政が家族に介入し、結婚するのが当然という結婚奨励であってはならないと思う。	ご意見ありがとうございます。 「結婚しない自由」は、「結婚する自由」と同様に尊重されるべき権利であると認識しています。しかしながら、本町に限らず鳥取県が抱える過疎高齢化、様々な産業における後継者不足等の課題への「対策の一つ」として婚活の推進を行っており、決して行政が家族に介入する意図はないということをご理解ください。
3	(P12-13)	智頭町はオープンデータの公開、G空間情報の活用の取り組みが進んでいないように思う。	ご指摘ありがとうございます。 確かに本町のデジタル化は他の先進自治体と比較して遅れています。専門人材や財源等の不足が主な要因ではありますが、国や県、他自治体と連携し、推進していきたいと考えています。
4	(P16)	「未婚化」の問題がわからない。 結婚応援ハラスメント？ ここに入れるべきは「性別役割分担意識の解消」では？	ご指摘ありがとうございます。 ご指摘のとおり「未婚化」を課題とするのではなく、「性別による役割分担意識の解消」と修正いたします。
5	(P20)	結婚し、子供を持つのが当然と受け止められかねない表現になっている。	ご意見ありがとうございます。 当該施策1「地域とともに健やかに暮らす」では、多様なライフスタイルに寄り添うサポートの充実を記載しており、特定の生き方や暮らし方を奨励、強要するものではないことをご理解ください。
6	(P28)	支え愛マップ(災害図上訓練 DIG)は、集落ごとに行われているため、町内会の未加入者や退会者は参加していません。インクルーシブ防災(誰一人取り残さない防災)として、指定避難所ごとに自主防災組織を立ち上げ、地区防災計画の作成と避難所運営訓練の実施、地区防災計画作成のための専門家のワークショップ等が必要。 (京都大学:矢守克也氏、兵庫県立大学:阪本真由美氏、香川大学:磯打千雅子氏等)	ご意見ありがとうございます。 町内会の加入、未加入に関わらず、防災情報提供や見守り支援は必要であると認識しています。支え愛マップは、住民の皆様にとって最も身近なコミュニティである集落単位で、住民の皆様自身が作成されるものであり、ご指摘のような自主防災組織立ち上げの素地になるものです。 本町としては、社会福祉協議会や集落の皆様と連携しながら、町内会未加入者や要援護者のカバーを含め、町の地域防災計画の強化及び推進を図ってまいります。

まち・ひと・しごと創生第2期智頭町総合戦略（改訂案）パブリックコメント一覧

No.	該当箇所	ご意見	回答
7	(P28)	智頭町地域防災計画には、地区防災計画が規定できますが(災対法第四十二条)、智頭町においては提案方法の要綱が制定されていません。 「地区防災計画」とは、一定の地域の住民や事業者、地権者が作成する計画で、町内会が作成する「自主防災計画」とは異なります。現状、自主防災組織と町内会が同一組織であるため、未加入者や地権者、事業者は町内会の計画から外されています。	ご指摘ありがとうございます。 町の地域防災計画については町内事業者にも配布を行い、町内の幹線道路や林道等のインフラが被災した際には、町内事業者及び複数事業者からなる協会と災害連携協定を締結しています。 上述の回答と重なりますが、住民の皆様にとって最も身近なコミュニティが作成する支え愛マップを推進することで防災意識を醸成し、自助・共助の重要性を訴え、未加入者や要援護者をカバーする体制を整えてまいります。
8	(P28)	町内会の防災委員を自主防災組織としたり、町内会と自主防災組織を同一団体にすべきではありません。指定避難所の運営は住民自身が運営する方が復興が早く、職員の負担も軽減されます。自治公民館に要配慮者が滞在する可能性のある現在の支え愛マップの仕様では、高齢化率の高い集落、医療福祉の専門知識を持つ住民(退職者含)がいない集落と、専門知識を持つ人が複数人いるような大人数集落に差が出るほか、病院や専門職員の巡回もできなくなります。	ご意見ありがとうございます。 本町としては町内会が自主防災組織となることを妨げるものではありません。指定避難所の運営につきましても、防災、防疫、情報管理の観点から地域の皆様の協力を得ながら町職員との連携した対応が望ましいと考えています。 要配慮者（治療や経過観察が必要な方）については保健センターほのぼのでの受入も想定しています。
9	(P32)	「住民」として記載の 氏は、6ページ～7ページの の利害関係者ではないのでしょうか。計画にステークホルダーとして加わる場合、住民と記載するのではなく、森のようちえんと記載すべきです。	同氏は「住民」として参画していただいています。 ※特定個人名、事業者への指摘であるため、意見欄から氏名を除いています。
10	(P13,17,20,26)	百人委員会事業は全住民が参加する事業ではありません。実施事業の経緯が不明確であり、関係者と執行部で実施が決定されているほか、行政予算を原資に実施されているにも関わらず、委員の氏名さえ公表されない事業です。関係者との利害関係も不明確であり、偏った思想や言説を流布する可能性を否定できず、廃止するべきと思う。(疑似科学など)	ご意見ありがとうございます。 百人委員会は、本町ならではの住民自治の取り組みであり、企画立案、予算折衝、予算執行、結果報告については、出発式や企画提案会、報告会など公開で実施しています。
11	(P8,26,27)	図書館や地区振興協議会には言及されているが、地区公民館に言及されていないのは何故でしょうか？ 災害時の避難所になっている地区公民館は、発災時の運営管理、平時での防災訓練、防災教育や生涯学習など、社会教育の中心的役割を持ち、教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、社会福祉の増進に寄与する施設では？	ご指摘ありがとうございます。 本戦略は、第7次智頭町総合計画の将来像「一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ」の実現を図るための重点的な取り組みとして位置づけています。 記載されている事業についてはすでに本町所管課において取り組んでいるため、本戦略への記載はございません。